

1・22 春闘闘争宣言行動

2013年1月22日

大黒作治代表幹事の主催者あいさつ

13春闘闘争宣言、経団連包囲行動に参加された皆さんに春闘共闘委員会を代表してご挨拶を申し上げます。年末の総選挙の結果、国民の多くが3年数月にわたる民主党政権に失望して投票率も下がり、自民党が議席を大きく伸ばして公明との連立政権を発足させ、安倍首相の再登場となりました。

自民党は比例区で56議席、小選挙区で234議席を獲得しましたが、小選挙区での得票率43%で議席の8割の獲得は、国民は自民党を支持したのではなく、多数の民意を切り捨てる小選挙区制の問題点が浮き彫りになりました。

さて、13春闘は、長い間続いている不況とデフレ経済の中で、内需拡大による景気の立て直しとデフレからの脱却が求められています。

そのためには、第1に、賃上げと雇用の拡大こそ景気回復と内需拡大のカギを握っているのであり、「誰もが1万円以上、時間額100円以上、最賃1000円以上」の要求実現に向けて、対企業、経営者団体に迫ります。また、最賃の大幅引き上げや各地で広がりつつある公契約制定運動を発展させるために、前段での地域行動、3月中旬のヤマ場での50万人総行動などで集中した取り組みを強め、国民の目に見え、音の聞こえる行動を成功させましょう。

安倍首相は、日本経済を再建するために「緊急経済対策」に「三本の矢」として「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」でデフレ経済から脱却して、2%の物価上昇が必要だと言い、28日から始まろうとしている国会には、13兆円規模の補正予算を組むことを明らかにしています。しかし、景気の回復が一向に進まないのは、この15年間に資本の経常利益は16.3%増えたのに対して、雇用者報酬は8.8%に減少しているからであり、13春闘はこの悪循環を断ち切り、デフレ脱却の土台である賃上げ要求の実現に向けた攻勢的な闘いが必要です。

第2に、財界・大企業に対して267兆円の大企業の内部留保を、賃上げ、末端の下請けに至るまでの単価の改善、非正規を正規雇用へと転換することなどで国内に還流させ、社会的責任を果たすよう求めます。

昨日公表された経団連「経労委報告」は、「労使一体となって危機に立ち向かう」としながらも、「定期昇給制度の見直しを聖域にすべきでない」という文言を削除し、「ベア」についても「協議する余地はない」から「実施する余地はない」という若干の姿勢の変化を見せています。これを一部マスコミは「これまでの一方的な姿勢を示すのは景気回復基調に水を差す」となると判断したからだと言っています。

安倍内閣のもとで、物価は上がり借金は増えたが、雇用や賃金が悪化したのではますます国民生活は危機に陥ります。連合の大手組合がベア要求を掲げないもとでも、個々の企業では賃上げは可能だし、その道がデフレからの脱却と景気回復につながる近道です。賃上げ実現こそ春闘をめぐる攻防にしようではありませんか。

そして、最賃の大幅引き上げ、社会保障制度の拡充など国民生活改善に向けた闘いに発展させることにみんなで力を合わせることを呼びかけます。

経団連に対して、景気回復の邪魔をするな。賃上げを認めろと強く求めます。また、不当解雇に対しても、日本航空不当解雇の控訴審での口頭弁論が2月7日、3月1日に、社保庁の不当解雇に対する人事院の判定も3月から出されようとしており、IBMのロックアウト解雇に対する闘いもヤマ場を迎えます。「解雇が自由な社会」は許されないことを政府・財界に迫ろうではありませんか。

第3に、財界とアメリカ言いなり政治の強行は国民との矛盾をさらに深めることは必至です。先の総選挙では、原発問題もTPP参加問題も何一つ決着はついていません。それどころか安倍首相は、「改憲」を打ち出し、再稼働推進、TPP交渉参加の姿勢が鮮明になってきています。韓国、中国、イギリスやアメリカなどからも、極右だ、国粹主義だと警戒感が強められています。

皆さん。オスプレイ配備撤回や普天間基地撤去を求めるたたかい、大震災を風化させない世論作りも今年の大きな課題であり、昨年から発展させてきた原発なくせなど国民的課題での一点共闘をさらに広げようではありませんか。

本日の行動を契機に、本格化する13春闘の中で、産別と地方が力を合わせて、国民的課題と政治の転換を結ぶ取り組みとなるよう訴えてあいさつとします。